

第2部及び第3部（主な厚生行政の動きを紹介）

第2部 社会保障構造改革に向けた取組み

第1章 介護保険制度の定着に向けて

第1節 介護保険制度の円滑な実施のための対策

介護保険制度の円滑な実施のために講じられた特別措置について記述。具体的には、高齢者の保険料に関する特別措置、医療保険者に関する措置、低所得高齢者の利用者負担の軽減措置、家族介護支援対策、介護予防・生活支援対策、介護基盤整備対策について紹介する。

第2節 介護サービスの供給体制の整備

新・高齢者保健福祉推進十か年戦略（新ゴールドプラン）の進捗状況と、1999（平成11）年末に策定された「今後5か年間の高齢者保健福祉施策の方向（ゴールドプラン21）」の内容について説明する。この中では、介護サービス基盤の整備と介護予防・生活支援等を推進することにより、高齢者の尊厳の確保と自立支援を図り、できるだけ多くの高齢者が健康で生きがいをもって社会参加できる社会をつくっていかうという、ゴールドプラン21の基本的考え方も紹介する。

あわせて、痴呆性高齢者支援対策について説明する。

第3節 介護予防・生活支援のための取組み

介護保険の円滑な実施の観点から、できるだけ要介護状態にならないようにすること（介護予防）や、自立した生活を支援を行うこと（生活支援）が重要となっている。これを目的として2000（平成12）年度に創設された「介護予防・生活支援事業」について説明する。

第2章 信頼できる年金制度の確立

第1節 平成12年年金制度改革

少子高齢化が進展する中で、将来世代の過重な負担を防ぐとともに確実に給付を確保し、長期的に安定した年金制度を構築するための制度改革が行われた。ここでは改正の経緯、概要（給付総額の伸びの調整のための措置、総報酬制の導入、厚生年金基金制度の規制緩和、年金積立金の自主運用等）などを説明する。

第2節 確定拠出年金制度の創設

中小零細企業や自営業者等への普及、労働力移動への対応といった点で、公的年金に上乘せされる年金制度の新たな選択肢として導入が求められる確定拠出年金制度に

ついて、その必要性と位置づけ、制度案の概要を紹介する。

第3節 年金制度をめぐるその他の動向

厚生年金基金等の企業年金の現状と状況、国際化の進展に伴う外国との社会保障協定の締結について説明する。

第3章 21世紀に向けた医療制度改革

第1節 医療制度をめぐる状況

経済が低迷する中、老人医療費を始めとする医療費の増加により、医療保険財政も厳しい状況が続いていることについて説明する。

また、医療制度の抜本改革をめぐる状況を紹介する。

第2節 医療保険制度の抜本改革

薬価制度の見直し、診療報酬体系の見直し、高齢者医療制度の見直し、医療提供体制の見直しという、医療制度の抜本改革の4つの主要課題について、これまで総合的に検討を進めている状況等を紹介する。また、抜本改革の第一歩として、2000（平成12）年度に講じようとする施策の概要を説明する。

第3節 新しい時代の医療サービス

良質で効率的な医療提供体制の実現を図るための制度改正案の概要を説明する。

また、良質な医療サービスを担う人材の確保と資質の向上のための施策、医療事故への対応、救急医療対策、へき地医療対策、医療の質の評価、診療録の電子化についての取組みを紹介する。

第4節 政策医療を担う国立病院・療養所

政策医療を担う国立病院・療養所の最近の活動、経営改善の実行状況、再編成の推進状況、独立行政法人に向けた準備について、説明する。

第4章 少子化への対応など子育て支援施策の推進

第1節 少子化の進行とその要因

少子化の進行について、その状況、社会経済に与える影響、主な要因と背景について説明する。

第2節 これまでの少子化への対応

エンゼルプランの推進、児童福祉法の改正、人口問題審議会による問題提起と「少子化への対応を考える有識者会議」の提言、少子化対策臨時特例交付金といった近年

の少子化への対応を紹介する。

第3節 今後の少子化対策

「少子化対策推進関係閣僚会議」が1999（平成11）年12月に決定した「少子化対策推進基本方針」の基本的な考え方やその視点などを説明するとともに、同年12月に策定された「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画（新エンゼルプラン）」の概要を説明する。

また、児童手当の拡充についても紹介する。

第4節 その他の子育て支援施策の推進

児童虐待を巡る状況と取組み状況、母子家庭施策の充実について説明する。

第5章 社会福祉の新たな展開

第1節 社会福祉の基礎構造改革

福祉サービスの基盤が充実し、国民の自立意識が高まってきたことなどを背景として、検討が進められてきた社会福祉基礎構造改革の経緯と、それを受けて2000（平成12）年3月に国会に提出された社会福祉事業法等の改正案の概要を説明する。

また、施設整備業務の再点検の状況や、福祉職俸給表の創設、福祉人材の養成確保、ホームレス対策、生活保護制度の課題についても紹介する。

第2節 障害保健福祉施策の新たな展開

障害者の現状と障害者プランの推進状況について説明するとともに、社会福祉事業法等の改正案に盛り込まれている障害者保健福祉施策の見直しの概要と、精神保健福祉施策の充実を図るために行われた法律改正について説明する。

第6章 新たな厚生行政の展開に向けて

第1節 中央省庁の再編と厚生行政

中央省庁再編の経緯について紹介するとともに、2001（平成13）年1月に発足予定の「厚生労働省」の任務、組織の概要について説明する。

第2節 厚生行政の国際的展開

国際機関への協力と二国間協力の実施など保健医療分野における国際協力の状況や、制度の国際的調和など対外経済問題への対応について説明する。

また、戦没者慰霊事業の推進、中国残留邦人への援護施策について説明する。

第3節 情報化の推進

情報化の推進の状況、コンピュータ西暦 2000 年問題への対応、個人情報保護に関する検討状況など、保健医療分野における取組みについて説明する。

第 4 節 地方分権と規制改革の推進

機関委任事務制度の廃止に伴う事務区分の整理や地方事務官制度の廃止など、厚生行政分野における地方分権の推進について紹介する。また、厚生行政における規制緩和の推進状況についても説明する。

第 3 部 健やかで安全な生活の確保

第 1 章 健やかな生活を支える取組み

第 1 節 生活習慣病対策と地域保健

生活習慣病対策の推進について、たばこ対策やアルコール関連問題対策を含めて説明するほか、生涯を通じた女性の健康支援、地域保健対策の推進について紹介する。

第 2 節 健康危機管理への取組み

新型インフルエンザや大規模な食中毒の発生、東海村ウラン加工施設事故など、国民の生命・健康の安全を脅かす健康危機管理に向けた厚生省の体制と対応状況について説明する。

第 3 節 新たな感染症対策

予防接種制度について、高齢者を対象としたインフルエンザ対策の充実を図るなどの見直しの方向を説明する。

また、結核やインフルエンザ、エイズなどの感染対策などについて説明する。

第 4 節 臓器移植等の推進

脳死下での臓器提供事例における課題を踏まえた今後の対応など、臓器移植の推進をめぐる最近の動きを説明する。また、難病対策の推進状況についても説明する。

第 5 節 医薬品等の安全対策の推進

血液製剤による HIV 感染問題における取組みについて、訴訟の和解成立に至る経緯、これを踏まえた各種恒久対策について記述。医薬品等の有効性・安全性の確保に関する施策について、「医薬品の臨床試験の実施の基準」(GCP)の円滑な実施、承認審査体制の充実・効率化、市販後対策、医薬分業の推進について説明する。さらに、血液事業の見直し、薬物乱用防止対策についても紹介する。

第2章 厚生科学の推進

第1節 厚生科学分野のミレニアム・プロジェクト

ヒトゲノム解析研究や再生医療研究、バイオテクノロジーの安全性確保、PCB対策など、厚生科学分野のミレニアム・プロジェクトについて説明する。

第2節 厚生科学の振興

国民の保健医療・福祉・生活衛生等に関わる科学研究である「厚生科学」を振興するための取組みとして、厚生科学研究費補助金や国立試験研究機関等における研究について紹介する。

第3節 医薬品等の研究開発の振興

医薬品機構等を通じた医薬品や医療機器の研究開発の振興について説明する。

第4節 医療技術の進歩と生命倫理

生殖補助医療技術、出生前診断といった医療技術の進歩と生命倫理を巡る状況について紹介する。

第3章 安全な生活環境の確保

第1節 食品の安全性の確保と化学物質対策

食品の安全性の確保に関して、食中毒対策などの食品衛生対策の強化、輸入食品対策の充実、総合的衛生管理製造過程の普及、食品添加物の基準や農薬・動物用医薬品の残留基準、遺伝子組換え食品の安全性審査などの取組み状況を説明する。

また、ダイオキシン類対策、内分泌かく乱化学物質対策、シックハウス症候群など、化学物質対策への取組みについて紹介する。

あわせて、環境衛生関係営業の振興についても紹介する。

第2節 安全でおいしい水の確保

水道原水の水質保全、水道の水質管理など安全で良質な水を確保するための対策、高度浄水施設の整備促進など質の高い水道を目指した取組み、地震・濁水に強い水道づくりの推進について説明する。

第3節 大量に排出される廃棄物への取組み

廃棄物処理における問題とそれへの対応について、ダイオキシン対策関係閣僚会議における取組みや、2000（平成12）年3月に国会に提出された廃棄物処理法等の改正案の概要、ダイオキシン対策、リサイクルの推進を説明する。

また、大都市の廃棄物対策、合併処理浄化槽の整備促進について説明する。